



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月20日  
東

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所  
 コード番号 6838 URL https://www.tmex.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶沢 徹  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 増山 慶太 (TEL) 03-6435-6933  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	6,332	64.9	805	426.0	672	—	439	241.8
2019年3月期	3,841	18.0	153	187.7	△79	—	128	—

(注) 包括利益 2020年3月期 429百万円(225.5%) 2019年3月期 131百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	96.42	84.09	11.7	7.1	12.7
2019年3月期	29.58	29.35	3.9	△0.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 12百万円 2019年3月期 △12百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,423	4,156	44.1	830.77
2019年3月期	9,572	3,368	35.2	762.11

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,154百万円 2019年3月期 3,364百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,499	132	△688	1,964
2019年3月期	499	928	△2,123	1,026

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2019年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	22	16.90	0.67
2020年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	35	6.91	0.88
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00 ~30.00	5.00 ~30.00		—	

(注) 1. 2019年3月期及び2020年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。  
 2020年3月期の詳細は、後述の「資本剰余金を配当とする配当金の内訳」をご覧ください。  
 2. 2021年3月期の配当予想については、レンジ形式により開示しておりますので配当性向は記載しておりません。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,937	9.5	850	5.5	713	6.0	499	13.6	109.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	5,062,000株	2019年3月期	4,476,100株
② 期末自己株式数	2020年3月期	61,454株	2019年3月期	61,454株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,557,326株	2019年3月期	4,345,626株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	181	△1.3	△123	-	△115	-	△104	-
2019年3月期	183	△10.1	△84	-	△69	-	△79	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△22.94		-					
2019年3月期	△18.40		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,974	2,874	72.3	574.37
2019年3月期	3,428	2,623	76.4	593.33

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,872百万円 2019年3月期 2,619百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2020年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	7円 00銭	7円 00銭
配当金総額	35百万円	35百万円

(注) 純資産減少割合 0.012

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	3
(1) 当期の経営成績の概況 .....	3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢に改善が続き、個人消費・設備投資にも持ち直しが見られるなど緩やかな景気回復基調が続いておりますが、通商問題の動向や中国経済の先行き、政策に関する不確実性などが世界経済に与える影響により、依然として不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、5G関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行ってまいりました。また、引き続き「製品の高付加価値化への取り組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

中でも、2020年3月12日に開示致しました『国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構』殿より公示された『次世代放射光施設の線型加速器用低電力高周波回路及びビームモニタ回路システムの製作』を、一般競争入札において単独で落札するなど、更なる新市場に対しても積極的な取り組みを行い、大きな成果を上げております。

移動体通信分野におきましては、5G関連市場をはじめ、高周波コンポーネントの需要が増加しております。

また海外向け移動体通信設備関連につきましても、新規顧客からの引き合い案件が少しずつ増加しております。公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システム向けに、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図るとともに5G関連市場の設備向け製品開発をはじめとした自社開発品にも積極的に取り組んでまいります。

電子・通信用機器事業全体としての受注状況は対前期比で増加傾向にあり、安定した事業基盤を確立するべく、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネシステム販売事業におきましては、太陽光発電所及び小型風力発電所の開発・販売を推進してまいりました。また、再エネシステム販売事業においては、天候不良などの理由で建設が遅れていた高圧の太陽光発電所の販売が完了いたしました。収益拡大に向け、引き続き太陽光発電所及び小型風力発電所の開発・販売活動を継続してまいります。

再エネ発電所事業におきましては、稼働済みの太陽光発電所が順調に売電しております。長崎県五島市荒神岳太陽光発電所が2020年3月に太陽光パネル約500Kwの増設が完了し、固定買取価格36円で増設分の売電が開始され、発電規模が5,847kWに拡大いたしました。また、次なる事業展開への投資が図れることなどを総合的に判断し、下関豊浦町太陽光発電所を2019年9月に売却し、千葉県館山発電所を2020年3月25日に売却いたしました。当社グループは、次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は、4,494百万円(前年同期比30.3%増)、売上高は、6,332百万円(前年同期比64.9%増)となりました。損益面については、営業利益805百万円(前年同期比426.0%増)、経常利益672百万円(前年同期は経常損失79百万円)、減損損失74百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は、439百万円(前年同期比241.8%増)となりました。

電子・通信用機器事業につきましては、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。特に公共分野においては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネ発電所事業におきましては、太陽光発電所の開発・販売に加え、小型風力発電所の開発にも積極的に取り組んでおります。今後も地域の特性を生かし、地域に密着した再生可能エネルギーの開発を加速させることでCO2の削減はもとより、地域や社会に貢献し再生可能エネルギーの導入および普及促進に努めてまいります。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

a. 電子・通信用機器事業

移動体通信分野と、官公庁及び公共関連分野での受注拡大に注力したことから、受注高は4,334百万円（前年同期比35.6%増）、売上高は3,417百万円（前年同期比19.7%増）となり、セグメント利益は348百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

b. 再エネシステム販売事業

太陽光発電所をはじめとした分譲販売に注力しておりますが、固定買取価格の引き下げや改正FIT法の影響により太陽光発電案件等の需要が減少しているため、受注高は159百万円（前年同期比37.0%減）、売上高867百万円（前年同期比120.0%増）、セグメント損失は27百万円（前年同期はセグメント損失83百万円）となりました。

c. 再エネ発電所事業

稼働済みの登別市太陽光発電所、長崎県五島市のメガソーラー発電所及び静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所は順調に売電しております。また、次なる事業展開への投資が図れることなどを総合的に判断し、下関豊浦町太陽光発電所を2019年9月に売却し、千葉県館山発電所を2020年3月に売却したことから、売上高2,091百万円（前年同期比239.7%増）、セグメント利益は698百万円（前年同期比294.1%増）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、7,761百万円（前期比37.9%増）となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,215百万円、売上債権が1,391百万円、棚卸資産が3,899百万円となっております。

このうち売上債権は、主に大手通信機器メーカーに対するものであります。また、棚卸資産には、当連結会計年度において一部の太陽光発電所の保有目的を変更し、固定資産から科目を振替えたものが含まれております。

### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,640百万円（前期比58.1%減）となりました。主な内訳は、土地、建物や機械及び装置等の有形固定資産が811百万円、無形固定資産が90百万円となっております。

### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、1,961百万円（前期比10.7%減）となりました。主な内訳は、仕入債務が400百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が390百万円となっております。

### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,304百万円（前期比17.6%減）となりました。主な内訳は、長期借入金368百万円、リース債務2,289百万円、長期未払金が358百万円となっております。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、4,156百万円（前期比23.4%増）となりました。主な内訳は、資本金1,961百万円、資本剰余金1,235百万円、利益剰余金1,034百万円となっております。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出等があったものの、長期借入による収入や株式の発行による収入等があり、前連結会計年度末に比べ938百万円増加し、1,964百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,499百万円（前年同期は499百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、売上債権の減少やたな卸資産の減少などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は132百万円（前年同期は928百万円の資金獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は688百万円（前年同期は2,123百万円の資金支出）となりました。これは主に、リース債務返済による支出などによるものであります。

#### （４）今後の見通し

当社グループの電子・通信用機器事業では、創業以来アナログ高周波無線技術を基幹技術として、高い周波数領域における無線通信機器用のデバイス・コンポーネント及び測定用機器の開発・製造を事業の柱として、業容の拡大に努めております。

近年では、災害対策、業務用無線、監視システムといった市場において、光伝送装置、デジタル信号処理装置、評価試験装置等の需要が増加してきております。

当社では、このような状況に鑑み、主力製品であります高周波回路素子事業を軸として、光応用製品、ミリ波帯域製品、デジタル・ソフトウェア関連製品などの開発・製造に積極的に取り組み、既存事業の充実と事業分野の拡大を図ってまいります。

再エネシステム販売事業を含めた再生可能エネルギー事業につきましては、小型風力発電所事業や大型風力発電所事業、小水力発電事業など、太陽光発電以外の再生エネルギーを活用した発電システムの開発・販売も視野に入れております。また、東北大学との産学連携の取り組みを通じて、我が国の次世代社会構想を始めとした社会変革に対応できる事業化体制の構築を進めております。当社グループは、これからもCO2削減、地球温暖化への対策に取り組み、SDGs 社会変革に対応できる事業体制の構築に向けて取り組んでまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）につきましては、業績への影響は軽微であると見込んでおります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は6,937百万円（前期比9.5%増）、営業利益は850百万円（前期比5.5%増）、経常利益は713百万円（前期比6.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は499百万円（前期比13.6%増）、1株当たり当期純利益は109円54銭を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき記載しており、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、今後の経済環境の変化や自然災害などにより、実際の業績は当該予想値とは異なる場合があることをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,026,668	2,215,666
受取手形及び売掛金	1,535,070	1,391,469
商品及び製品	1,616,585	2,889,509
仕掛品	878,670	778,562
原材料及び貯蔵品	185,023	231,870
前渡金	75,543	105,709
その他	324,495	166,749
貸倒引当金	△14,392	△17,632
流動資産合計	5,627,664	7,761,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	512,094	514,488
減価償却累計額	△331,934	△346,363
建物及び構築物（純額）	180,160	168,125
機械装置及び運搬具	2,575,930	368,769
減価償却累計額	△237,289	△135,540
機械装置及び運搬具（純額）	2,338,641	233,229
工具、器具及び備品	795,941	824,843
減価償却累計額	△643,663	△687,178
工具、器具及び備品（純額）	152,277	137,665
土地	387,466	272,573
建設仮勘定	17,540	-
有形固定資産合計	3,076,086	811,592
無形固定資産		
営業権	39,614	39,039
ソフトウェア	48,205	51,809
その他	0	0
無形固定資産合計	87,820	90,848
投資その他の資産		
投資有価証券	22,152	51,164
長期貸付金	45,761	55,725
繰延税金資産	187,140	181,357
その他	506,398	458,529
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	752,754	738,077
固定資産合計	3,916,660	1,640,518
繰延資産		
株式交付費	4,909	2,935
開発費	100	71
開業費	23,335	17,749
繰延資産合計	28,345	20,755
資産合計	9,572,670	9,423,180



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	503,108	400,496
短期借入金	50,000	74,980
1年内返済予定の長期借入金	464,982	315,775
リース債務	179,152	172,964
未払金	151,932	176,095
未払法人税等	59,636	96,648
前受金	444,000	322,665
賞与引当金	114,905	119,402
製品保証引当金	14,257	22,878
その他	213,953	259,627
流動負債合計	2,195,928	1,961,534
固定負債		
長期借入金	231,415	368,911
リース債務	3,132,673	2,289,987
繰延税金負債	2,501	331
退職給付に係る負債	187,940	207,112
資産除去債務	35,193	15,155
長期末払金	416,612	358,483
その他	1,882	64,805
固定負債合計	4,008,218	3,304,788
負債合計	6,204,146	5,266,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,770,627	1,961,823
資本剰余金	1,065,912	1,235,035
利益剰余金	595,043	1,034,475
自己株式	△61,313	△61,313
株主資本合計	3,370,270	4,170,020
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△724	△3,962
為替換算調整勘定	△5,085	△11,724
その他の包括利益累計額合計	△5,810	△15,687
新株予約権	4,064	2,524
純資産合計	3,368,524	4,156,857
負債純資産合計	9,572,670	9,423,180

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,841,699	6,332,983
売上原価	2,603,190	4,350,804
売上総利益	1,238,509	1,982,179
販売費及び一般管理費	1,085,341	1,176,522
営業利益	153,167	805,656
営業外収益		
受取利息	6,799	3,226
受取配当金	807	324
受取保険金	3,185	23,908
持分法による投資利益	-	12,472
債務免除益	-	7,787
その他	11,203	6,164
営業外収益合計	21,996	53,884
営業外費用		
支払利息	232,766	172,830
為替差損	824	3,413
持分法による投資損失	12,632	-
その他	8,321	10,344
営業外費用合計	254,545	186,587
経常利益又は経常損失(△)	△79,380	672,952
特別利益		
固定資産売却益	239,380	-
投資有価証券売却益	-	14,754
特別利益合計	239,380	14,754
特別損失		
固定資産売却損	-	42,622
固定資産除却損	424	19,447
減損損失	8,567	74,026
特別損失合計	8,992	136,097
税金等調整前当期純利益	151,006	551,609
法人税、住民税及び事業税	74,387	108,764
法人税等調整額	△51,944	3,413
法人税等合計	22,443	112,178
当期純利益	128,563	439,431
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	128,563	439,431

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	128,563	439,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,268	△3,237
為替換算調整勘定	7,688	△6,639
その他の包括利益合計	3,420	△9,877
包括利益	131,983	429,554
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,983	429,554
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,137	1,065,087	466,480	△61,313	3,218,392
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	△21,715	-	-	△21,715
新株の発行	22,490	22,490	-	-	44,980
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	128,563	-	128,563
自己株式の取得	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	50	-	-	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	22,490	824	128,563	-	151,878
当期末残高	1,770,627	1,065,912	595,043	△61,313	3,370,270

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,543	△12,774	△9,230	994	3,210,156
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	-	-	-	△21,715
新株の発行	-	-	-	-	44,980
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	128,563
自己株式の取得	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	50
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,268	7,688	3,420	3,069	6,489
当期変動額合計	△4,268	7,688	3,420	3,069	158,367
当期末残高	△724	△5,085	△5,810	4,064	3,368,524

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,627	1,065,912	595,043	△61,313	3,370,270
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	△22,073	-	-	△22,073
新株の発行	191,196	191,196	-	-	382,392
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	439,431	-	439,431
自己株式の取得	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	191,196	169,122	439,431	-	799,750
当期末残高	1,961,823	1,235,035	1,034,475	△61,313	4,170,020

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△724	△5,085	△5,810	4,064	3,368,524
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当	-	-	-	-	△22,073
新株の発行	-	-	-	-	382,392
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	439,431
自己株式の取得	-	-	-	-	-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,237	△6,639	△9,877	△1,540	△11,417
当期変動額合計	△3,237	△6,639	△9,877	△1,540	788,333
当期末残高	△3,962	△11,724	△15,687	2,524	4,156,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	151,006	551,609
減価償却費	423,010	369,978
減損損失	8,567	74,026
賞与引当金の増減額 (△は減少)	48,199	4,626
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,324	19,172
受取利息及び受取配当金	△7,607	△3,551
支払利息	232,766	172,830
固定資産売却損益 (△は益)	△239,380	42,622
固定資産除却損	424	19,447
持分法による投資損益 (△は益)	12,632	△12,472
持分法による未実現利益の増減額 (△は減少)	△5,856	△47,933
売上債権の増減額 (△は増加)	△156,419	142,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,654	730,715
前渡金の増減額 (△は増加)	△83,638	△99,383
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,088	△102,047
未払金の増減額 (△は減少)	△18,089	61,451
前受金の増減額 (△は減少)	205,377	△65,335
未払又は未収消費税等の増減額	535,843	32,286
長期未払金の増減額 (△は減少)	55,950	△31,689
売上高と支払リース料の相殺額	△315,810	△320,004
売上高と割賦債務の相殺額	△59,466	△9,336
その他	△179,029	53,685
小計	530,242	1,583,496
利息及び配当金の受取額	20,520	7,887
利息の支払額	△50,730	△17,880
法人税等の支払額	△31,852	△74,427
法人税等の還付額	31,715	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,895	1,499,076
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△254,412	△66,088
有形固定資産の売却による収入	1,073,677	205,132
無形固定資産の取得による支出	△35,591	△30,283
投資有価証券の取得による支出	△1,248	△33,870
投資有価証券の売却による収入	-	67,156
貸付金の回収による収入	51,271	54,903
貸付けによる支出	-	△55,725
繰延資産の取得による支出	△1,457	△120
敷金及び保証金の差入による支出	△3,914	△1,222
長期前払費用の売却による収入	125,769	-
長期前払費用の取得による支出	△25,531	△1,202
その他	376	△6,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	928,939	132,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△441,264	24,980
長期借入れによる収入	229,260	508,815
長期借入金の返済による支出	△789,674	△520,526
リース債務の返済による支出	△410,125	△810,741
セール・アンド・割賦バックによる収入	38,370	-
割賦債務の返済による支出	△770,430	-
株式の発行による収入	44,759	380,219
配当金の支払額	△21,938	△21,571
制限付預金の預入による支出	-	△250,800
その他	△2,341	633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,123,385	△688,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,218	△4,007
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△691,332	938,198
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,000	1,026,668
現金及び現金同等物の期末残高	1,026,668	1,964,866

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

### 1 報告セグメントの概要

#### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(㈱多摩川ホールディングス)、子会社21社及び関連会社1社により構成されており、無線機器、計測器、情報機器、産業用機器の製造・販売を主たる業務とした「電子・通信用機器事業」、太陽光をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び発電システムの販売を主たる事業とした「再エネシステム販売事業」、電力の売電を主たる業務とした「再エネ発電所事業」の事業活動を展開しております。

#### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子・通信用機器事業」は、通信機器及び部品並びに電子応用機器等を生産しております。「再エネシステム販売事業」は、太陽光をはじめとした再生可能エネルギー発電所の分譲販売及び発電システム機器の仕入・販売を行っております。「再エネ発電所事業」は再生可能エネルギー発電所から得られる電力を販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	電子・通信用 機器事業	再エネシステム 販売事業	再エネ発電所 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,854,416	366,457	615,819	3,836,694	5,004	3,841,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	28,126	—	28,126	△28,126	—
計	2,854,416	394,584	615,819	3,864,821	△23,121	3,841,699
セグメント利益又は損失(△)	221,696	△83,624	177,213	315,285	△162,117	153,167
セグメント資産	3,260,780	2,296,613	3,816,736	9,374,130	198,540	9,572,670
その他の項目						
減価償却費	106,563	5,001	309,451	421,016	1,994	423,010
持分法投資損失(△)	—	—	△12,632	△12,632	—	△12,632
減損損失	—	—	8,567	8,567	—	8,567
持分法適用会社への 投資額	—	—	45,761	45,761	—	45,761
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241,946	—	193,484	435,431	—	435,431

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△162,117千円は、未実現利益等の調整額6,961千円、連結子会社からの配当金の調整額△70,000千円、セグメント間の取引消去△6,000千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△93,079千円であります。

(2)セグメント資産の調整額198,540千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産202,199千円、セグメント間の取引消去等△3,658千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額
	電子・通信用 機器事業	再エネシステム 販売事業	再エネ発電所 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,417,475	823,672	2,091,835	6,332,983	—	6,332,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43,510	—	43,510	△43,510	—
計	3,417,475	867,182	2,091,835	6,376,493	△43,510	6,332,983
セグメント利益又は損失(△)	348,307	△27,325	698,447	1,019,429	△213,773	805,656
セグメント資産	3,893,845	3,220,644	1,663,635	8,778,125	645,054	9,423,180
その他の項目						
減価償却費	121,897	4,888	325,981	452,767	△2,887	449,880
持分法投資利益	—	—	12,472	12,472	—	12,472
減損損失	—	—	53,889	53,889	20,137	74,026
持分法適用会社への 投資額	—	—	85,160	85,160	—	85,160
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	86,781	—	1,000	87,781	—	87,781

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,773千円は、未実現利益等の調整額4,809千円、連結子会社からの配当金の調整額△70,000千円、及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△148,582千円であります。

(2)セグメント資産の調整額645,054千円は、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	762円11銭	830円77銭
1株当たり当期純利益	29円58銭	96円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	29円35銭	84円09銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	128,563	439,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	128,563	439,431
普通株式の期中平均株式数(株)	4,345,626	4,557,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)千円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,201	668,075
(うち新株予約権(株))	(34,201)	(668,075)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 普通株式 127,700株	—

(重要な後発事象)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、2020年6月26日に開催の第52回定時株主総会に、資本準備金の減少に関する議案を付議するとともに、資本準備金の額の減少の効力発生を条件としてその他資本剰余金を原資とする剰余金の配当を決議いたしました。

(1)資本準備金の額の減少の目的

資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すること並びに株主様への配当原資を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少してその他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金を原資として期末配当を行うものです。

(2)資本準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を減少させ、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

①減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 160,000千円

②増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 160,000千円

(3)今後の日程 (予定)

取締役会決議日 2020年5月15日

債権者異議申述公告日 2020年5月26日 (予定)

債権者異議申述最終期日 2020年6月26日 (予定)

株主総会決議日 2020年6月26日 (予定)

効力発生日 2020年6月29日 (予定)